



平成27年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月10日 東

上場会社名 株式会社イーブックイニシアティブジャパン 上場取引所
 コード番号 3658 URL <http://corp.ebookjapan.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 斉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 磯江 英子 (TEL) 03 (3518) 9544
 四半期報告書提出予定日 平成26年9月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第2四半期の連結業績(平成26年2月1日～平成26年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第2四半期	2,366	—	212	—	213	—	126	—
26年1月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年1月期第2四半期 126百万円(—%) 26年1月期第2四半期 1百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第2四半期	27.62	26.74
26年1月期第2四半期	—	—

(注) 平成27年1月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年1月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年1月期第2四半期	3,515	2,105	58.9
26年1月期	—	—	—

(参考) 自己資本 27年1月期第2四半期 2,070百万円 26年1月期 1百万円

(注) 平成27年1月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年1月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年1月期	—	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,070	—	298	—	297	—	178	—	38.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年1月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、株式会社トキオ・ゲッツを当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年1月期2Q	4,798,400株	26年1月期	4,781,400株
② 期末自己株式数	27年1月期2Q	200,000株	26年1月期	200,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年1月期2Q	4,591,743株	26年1月期2Q	4,147,824株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成26年9月11日に機関投資家及びアナリスト向けの、平成26年9月20日に個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、株式会社トキオ・ゲッツの株を取得し子会社化したことに伴い、当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。また、株式会社トキオ・ゲッツの決算日である平成26年5月31日をみなし取得日とし、第2四半期連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う反動減が見られるものの、政府による経済政策及び日銀による金融緩和の効果により、円高は正や株高傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、2013年度の国内の電子書籍市場規模は936億円(前年比28.3%増)であり、電子雑誌市場と合わせると1,013億円であったと推測されています。そして、2018年度には、電子書籍市場は、2013年度の約3倍の2,790億円程度になると予想されており、今後も、堅調な市場の拡大が見込まれております。(出典：平成26年7月株式会社インプレス「電子書籍ビジネス調査報告書2014」)

また、電子書籍を閲覧する端末においても、高精細で画面サイズの大きいスマートフォンやタブレット端末から、機能を制限した安価な端末まで登場し、端末の選択肢が広がることで利用者の裾野の拡大が見込まれております。

このような事業環境のもと、当社では品揃えNo.1、使い易さNo.1、サービスNo.1を基本方針に据えて取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,366,077千円、営業利益212,972千円、経常利益213,195千円となり、四半期純利益は126,835千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 電子書籍配信

当第2四半期連結累計期間は、コミックの強化とともに一般書籍の拡充にも力をいれた結果、平成26年7月末時点の取扱い数は、240,050冊(内訳：男性漫画54,180冊、女性漫画49,650冊、総合図書124,740冊、その他11,480冊)となりました。コミックにおいては7月に取扱い数が10万冊を超え、紙では入手が困難な作品から新作まで豊富なラインナップまでを取り揃え、質と量の拡充に努めました。販売促進施策としては、利用端末から新規顧客の誘導を図るため、NECパーソナルコンピュータ株式会社や華為技術日本株式会社(ファーウェイ・ジャパン)などから発売されたタブレット端末に当社のブックリーダーアプリおよび当社のサイトで利用できるeBook図書券を同梱しました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,199,009千円となりました。

② 電子書籍提供

当社からの提供点数の増強及び各種キャンペーンにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、114,348千円となりました。

③ その他の事業

主としてeBook図書券の販売及び航空機内向けサービス等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、52,718千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,515,341千円となりました。

流動資産は3,217,459千円となりました。主な内訳につきましては、現金及び預金が2,496,344千円、受取手形及び売掛金が608,199千円であります。

固定資産は297,882千円となりました。主な内訳につきましては、無形固定資産が204,195千円、投資その他の資産が51,400千円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,409,968千円となりました。主な内訳につきましては、買掛金が807,770千円、未払法人税等が118,612千円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,105,373千円となりました。主な内訳につきましては、資本金が523,157千円、資本剰余金が534,168千円、利益剰余金が1,098,795千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は2,446,228千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は230,019千円となりました。この主な資金増加要因としては売上高の伸長による税金等調整前四半期純利益の計上213,195千円及び仕入債務の増加額89,643千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては法人税等の支払額89,698千円及び売上債権の増加額75,556千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,877千円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入39,187千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては無形固定資産の取得による支出が23,079千円及び有形固定資産の取得による支出が10,515千円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は8,500千円となりました。これは新株予約権の行使に伴う新株の発行によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」並びに平成26年9月8日発表の「第2四半期累計期間の個別業績予想の修正及び連結決算開始に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」のとおり、連結決算開始に伴い、通期の連結業績予想を開示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第2四半期連結会計期間において株式会社トキオ・ゲッツの株式を取得し子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年7月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,496,344
受取手形及び売掛金	608,199
商品	618
仕掛品	15,266
貯蔵品	151
繰延税金資産	65,912
その他	30,966
流動資産合計	3,217,459
固定資産	
有形固定資産	42,286
無形固定資産	
のれん	91,577
その他	112,617
無形固定資産合計	204,195
投資その他の資産	
繰延税金資産	5,932
その他	45,468
投資その他の資産合計	51,400
固定資産合計	297,882
資産合計	3,515,341
負債の部	
流動負債	
買掛金	807,770
短期借入金	40,697
1年内返済予定の長期借入金	34,246
未払法人税等	118,612
ポイント引当金	117,186
賞与引当金	8,190
その他	223,841
流動負債合計	1,350,544
固定負債	
長期借入金	56,974
資産除去債務	2,449
固定負債合計	59,423
負債合計	1,409,968

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年7月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	523,157
資本剰余金	534,168
利益剰余金	1,098,795
自己株式	△85,602
株主資本合計	2,070,518
新株予約権	12,022
少数株主持分	22,831
純資産合計	2,105,373
負債純資産合計	3,515,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	2,366,077
売上原価	1,315,750
売上総利益	1,050,326
販売費及び一般管理費	837,353
営業利益	212,972
営業外収益	
受取利息	32
不要書籍売却益	116
その他	73
営業外収益合計	222
経常利益	213,195
税金等調整前四半期純利益	213,195
法人税、住民税及び事業税	113,532
法人税等調整額	△27,173
法人税等合計	86,359
少数株主損益調整前四半期純利益	126,835
四半期純利益	126,835

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	126,835
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△312
その他の包括利益合計	△312
四半期包括利益	126,523
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	126,523
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	213,195
減価償却費	17,643
株式報酬費用	5,776
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	63,169
受取利息	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△383
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,643
その他の資産・負債の増減額	6,230
小計	319,685
利息の受取額	32
法人税等の支払額	△89,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△50,115
定期預金の払戻による収入	50,095
有形固定資産の取得による支出	△10,515
無形固定資産の取得による支出	△23,079
投資有価証券の取得による支出	△7,450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	39,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	8,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236,641
現金及び現金同等物の期首残高	2,209,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,446,228

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。